

- 米S&P500種指数の予想PERは24.6倍と、過去25年間の平均である17.3倍を大きく上回り、2000年のハイテクバブル当時の水準まで上昇。米国株の回復基調が続く一方、一部では割高感も指摘。
- 米ハイテク企業などは過去と比較すれば必ずしも割高とはいえず、今後も米国株のけん引役が期待される。ただし、さらなる株価上昇には今後の業績予想の上方修正が必要と思われる。

## S&P500種指数は下げ幅を大きく回復も割高感指摘

米国株の回復基調が続く一方、市場の一部では割高感も指摘されています。

機関投資家などが指標として参照する、米国の代表的な株価指数の一つであるS&P500種指数は2月19日に過去最高値3,386.15を付けた後、新型コロナウイルスの感染拡大による急速な景気悪化を背景として3月23日には2,237.40と、わずか1カ月余りで約34%もの急落となりました。その後は大型の経済対策や都市封鎖（ロックダウン）の解除などを受けた景気持ち直しへの期待の高まりを背景に、6月2日には3,080.82と、下げ幅の73.4%を取り戻しました。

ただし、この間、企業業績予想の下方修正が進んだことに伴い、同指数の予想株価収益率（PER）は24.6倍と、過去25年間の平均である17.3倍を大きく上回り、2000年のハイテクバブル当時の水準まで上昇しました。こうしたことが米国株の割高感指摘の一因になっているとみられます。

## いくつかのセクターは過去との比較で割高といえず

同指数の足もとの上昇をけん引するいくつかのセクターについては、過去と比較すると必ずしも割高とはいえない状況です。

同指数の情報技術セクターの予想PERは25.8倍と同指数全体を上回るものの、2005～2007年の景気拡大期と同水準であり、ハイテクバブル当時の40～60倍を大きく下回っています。また、コミュニケーション・サービスセクターは22.4倍と2012年10月より低い水準に位置しています。

これらのセクターをけん引するのはアップルやマイクロソフト、フェイスブック、アルファベット（グーグルの持株会社）など時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業であり、総じて新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあってもある程度の収益を挙げることが可能とみられています。

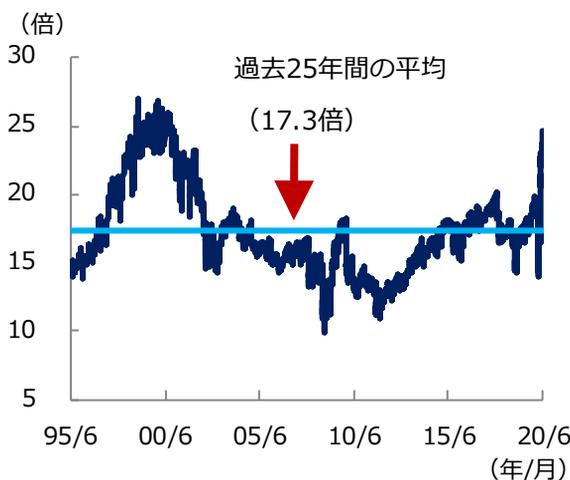
こうしたことから、米ハイテク企業などは過去と比較すれば必ずしも割高とはいえず、株価上昇に伴う過熱感はあるものの、今後も米国株のけん引役が期待されます。ただし、さらなる株価上昇には今後の業績動向を見極める必要があり、業績予想の上方修正が必要と思われる。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

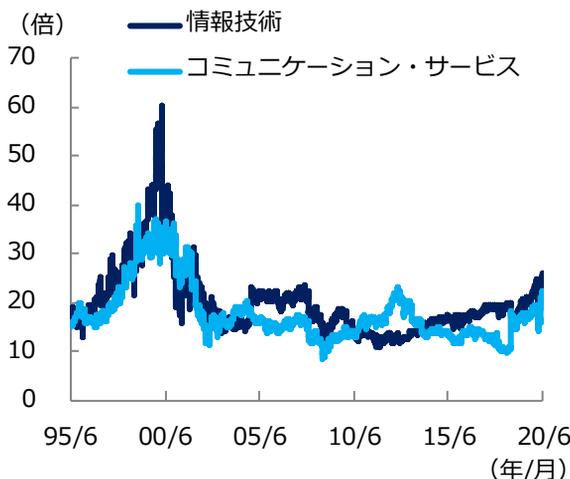
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：1995年6月2日～2020年6月2日（日次）

## セクター別 予想PERの推移



※期間：1995年6月2日～2020年6月2日（日次）  
セクターはS&P500種指数のうち任意で抽出

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。